

件 名	令和5年第5回市議会（11月定例会）に追加提案する補正予算案について
経過・現状 政策課題	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、令和5年度堺市一般会計補正予算案（第4号）（第6号）を令和5年第5回市議会（11月議会）に追加提案するもの。
対応方針 今後の取組 （案）	<p>①令和5年度12月補正予算（その1）案 【資料1】【資料2】</p> <p>◆ 一般会計補正予算案（第4号）</p> <p>[歳出] <span style="float:right">7,155,081千円</span></p> <p>・住民税非課税世帯に対する 臨時特別給付金の支給 <span style="float:right">7,155,081千円</span> (債務負担行為限度額 36,000千円)</p> <p>[歳入] <span style="float:right">7,155,081千円</span></p> <p>・国庫支出金 <span style="float:right">7,155,081千円</span></p> <p>②令和5年度12月補正予算（その2）案 【資料3】【資料4】</p> <p>◆ 一般会計補正予算案（第6号）</p> <p>[歳出] <span style="float:right">52,800千円</span></p> <p>(内訳)</p> <p>・プレミアム付商品券発行による消費喚起支援 <span style="float:right">(債務負担行為限度額 1,252,000千円)</span></p> <p>・中小企業に対する先端設備等導入支援 <span style="float:right">52,800千円</span> (債務負担行為限度額 75,000千円)</p> <p>[歳入] <span style="float:right">52,800千円</span></p> <p>・国庫支出金 <span style="float:right">52,800千円</span></p> <p>※上記（第4号）が提案即決された場合、11月補正予算案として初日提案した現在の令和5年度堺市一般会計補正予算案（第4号）について、号数が（第5号）に修正となる予定。</p>
効果の想定	
関係局との 政策連携	

## 令和 5 年度 12 月補正予算（その 1）（案）

## 全 会 計

7,155,081 千円

（債務負担行為限度額 36,000 千円）

## 一 般 会 計

（歳 出）

7,155,081 千円

（債務負担行為限度額 36,000 千円）

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

## ◆エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策

【事業費 7,155,081 千円】

- 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の支給 7,155,081 千円  
 【債務負担行為の設定：令和 5 年度～令和 6 年度】（限度額 36,000 千円）  
 物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1 世帯当たり 7 万円を支給

（歳 入）

7,155,081 千円

- 国庫支出金 7,155,081 千円  
 ▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,155,081 千円

# 令和5年度12月補正予算(その1)(案)総括表

資料2

## (現計)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	左の財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
<b>一般会計</b>						7,155,081	7,155,081				
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策						7,155,081	7,155,081				
1	健康福祉局	地域共生推進課	340-3156	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給	7,155,081	7,155,081				
<b>全会計</b>						7,155,081	7,155,081				

## (債務負担行為)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	債務負担行為事項名称	補正予算(案)の内容	補正予算(案)	
						期間	限度額
<b>一般会計</b>							36,000
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策							36,000
2	健康福祉局	地域共生推進課	340-3156	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給	令和5~6年度	36,000
<b>全会計</b>							36,000

## 令和 5 年度 12 月補正予算（その 2）（案）

全 会 計

52,800 千円

（債務負担行為限度額 1,327,000 千円）

一 般 会 計

（歳 出）

52,800 千円

（債務負担行為限度額 1,327,000 千円）

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

◆エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策

【事業費 52,800 千円】

【債務負担行為限度額 1,327,000 千円】

- プレミアム付商品券発行による消費喚起支援

【債務負担行為の設定：令和 5 年度～令和 6 年度】（限度額 1,252,000 千円）

物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を目的としたプレミアム付商品券を発行する事業に要する経費を補助

- 中小企業に対する先端設備等導入支援

52,800 千円

【債務負担行為の設定：令和 5 年度～令和 6 年度】（限度額 75,000 千円）

市内中小企業に対し、生産性を向上させる設備投資を支援するため、先端設備等の取得に要する経費を補助

（歳 入）

52,800 千円

- 国庫支出金

52,800 千円

▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

52,800 千円

# 令和5年度12月補正予算(その2)(案)総括表

資料4

## (現計)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	左の財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
<b>一般会計</b>						52,800	52,800				
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策						52,800	52,800				
1	産業振興局	イノベーション投資促進室	228-7629	企業投資促進事業	市内中小企業に対し、生産性を向上させる設備投資を支援するため、先端設備等の取得に要する経費を補助	52,800	52,800				
<b>全会計</b>						52,800	52,800				

## (債務負担行為)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	債務負担行為事項名称	補正予算(案)の内容	補正予算(案)	
						期間	限度額
<b>一般会計</b>							1,327,000
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策							1,327,000
2	産業振興局	地域産業課	228-8814	プレミアム付商品券発行による消費喚起支援事業	物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を目的としたプレミアム付商品券を発行する事業に要する経費を補助	令和5~6年度	1,252,000
3	産業振興局	イノベーション投資促進室	228-7629	企業投資促進事業	市内中小企業に対し、生産性を向上させる設備投資を支援するため、先端設備等の取得に要する経費を補助	令和5~6年度	75,000
<b>全会計</b>							1,327,000